

本部別事業戦略



常務執行役員
サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部長
船川 一臣

サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部

再生可能エネルギー由来の電力/エネルギーを供給するためのインフラを構築し、循環型社会や低炭素社会といった環境課題へのソリューションを提供しています。太陽光発電等による電力をコーポレートPPA等によりお客さまに供給するスキームに参画しているほか、環境価値の提供や系統用蓄電池事業等の新分野へも取り組みを進めています。

強み

〈みずほ〉、丸紅の顧客基盤や情報・各種ソリューション知見

分散が効いた発電所ポートフォリオ（約2,400箇所）

FIT制度のみならずコーポレートPPA等の相対取引の採用や、FIT制度を用いた環境価値の提供等、手法多様化

成長戦略と中計2025の進捗状況について

中計概要

2025年度末に、当社グループにおいて1GWの再生可能エネルギー関連設備容量を保有することを目標としています。これらを基に、みずほフィナンシャルグループの既存のお客さまに加え、サーキュラーエコノミーを構成するさまざまなステークホルダーのみなさまに再生可能エネルギー由来の電力を供給し、物の製造から、利用、利用終了後のリサイクルに至るまでの製品サイクルやお客さまのサービス提供等経済活動全般におけるカーボンニュートラル社会の実現にトータルで貢献してまいります。加えて、電力を安定して供給し、調整する役割を持つ系統用蓄電池関連ビジネスを推進してまいります。

中計進捗

再生可能エネルギー関連設備容量を積み上げており、引き続き1GW達成に向けて、必要な対応を継続してまいります。

また、一例をビジネスピックアップに記載しておりますが、お客さまへの再生可能エネルギー由来の電力供給や系統用蓄電池関連ビジネス等、中計2025の推進に資する実績を着実に積み上げております。

今後の成長戦略

再生可能エネルギー関連設備容量の確保および、関連ビジネス拡充に向けた基盤を確立します。加えて、発電・消費をつなぐ送電の需給調整を担う蓄電事業領域への進出等、発電事業を起点としたサプライチェーンの構築を推進してまいります。

2024年度のレビュー

- 2024年4月、弊社連結子会社として再生可能エネルギー事業会社であるエムエル・パワー(株)の事業を開始、取組体制を強化
- 環境価値の提供、系統用蓄電池事業等、新しい事業形態への進出

リスク認識と対応

近年、自然災害による発電所の被害や、電線盗難等の被害が増加しております。前述の発電所ポートフォリオを分散させることに加え、案件取組時の適切なリスク評価を引き続き継続してまいります。

また、変動電源である再生可能エネルギー発電所の増加に伴い、FIT制度における出力制御のリスクが増加しております。既存発電所のFIP制度への転換、系統用蓄電事業推進、案件取組時のデューデリジェンスによって適切に対応してまいります。

ビジネスピックアップ

FIP制度を用いたコーポレートPPA(バーチャルPPA)契約を締結

2024年10月、当社グループは日鉄興和不動産(株)様とバーチャルPPA契約を契約しました。本契約は、エムエル・パワー(株)がFIT制度に基づき保有・運営している発電所についてFIP制度の事業認定を新たに取得した上で、環境価値を日鉄興和不動産(株)へ供給するものです。

当社グループは発電所の有する環境価値を最大限お客さまに提供する取り組みも積極的に進めてまいります。

弥藤吾蓄電所の営業運転開始について

2025年3月、当社グループは東北電力(株)様と共同で設立した「坂東蓄電所1号合同会社」において、再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化に向けた「系統用蓄電池事業」として弥藤吾蓄電所の営業運転を開始しました。

今後、弥藤吾蓄電所内に設置した大型の蓄電池を、再生可能エネルギーによって生じる電力の余剰や不足に合わせて充放電をすることで、電力需給を安定させ、再生可能エネルギーのさらなる有効活用につなげるとともに、蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指してまいります。



屋根置き高圧太陽光発電所を取得（国内31ヵ所）

2025年5月、当社グループは昨今、政府が推進している屋根置き高圧太陽光発電所について、国内31ヵ所のプロジェクトを取得しました。

当社グループは、発電所適地が減少する中、再生可能エネルギーの最大限の導入を目指し、オンサイト型太陽光発電事業を推進してまいります。

